

# 第5次広陵町総合計画

## 「事業実施計画書」

2022年度（令和4年度）



広陵町

# 目 次

## 事業実施計画の概要

広陵町事業実施計画書…………… 1

【基本目標1】自然と人が調和したまち…………… 1

- 施策 1－1 公園の保全と緑化の推進
- 施策 1－2 環境保全の推進
- 施策 1－3 環境衛生の充実

【基本目標2】生活基盤が充実したまち…………… 3

- 施策 2－1 地域特性を活かしたまちづくりの推進
- 施策 2－2 良好な住環境の保全・形成
- 施策 2－3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進
- 施策 2－4 道路・公共交通の充実

【基本目標3】次世代を担う子どもが輝けるまち…………… 8

- 施策 3－1 子育て支援の充実
- 施策 3－2 青少年の健全育成
- 施策 3－3 学校教育の充実

【基本目標4】誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち…………… 12

- 施策 4－1 防災・減災体制の強化
- 施策 4－2 防犯・交通安全の充実
- 施策 4－3 保健・医療の充実
- 施策 4－4 高齢者福祉の充実
- 施策 4－5 障がい者福祉の充実
- 施策 4－6 地域福祉の充実
- 施策 4－7 社会保障の適正運用

【基本目標5】地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち…19

- 施策 5－1 生涯学習の推進
- 施策 5－2 地域コミュニティの育成
- 施策 5－3 スポーツの振興
- 施策 5－4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用
- 施策 5－5 人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進

【基本目標6】地域が活性化するまち…………… 23

- 施策 6－1 農業の振興
- 施策 6－2 地域経済の振興
- 施策 6－3 観光・交流の振興

【基本目標7】健全で効果的・効率的な行財政運営の推進…………… 26

- 施策 7－1 効果的・効率的な行政運営の推進
- 施策 7－2 健全な財政運営の推進
- 施策 7－3 公共施設マネジメントの推進
- 施策 7－4 協働・連携によるまちづくりの推進

## 事業実施計画の概要

### 1 実施計画の目的

実施計画は「第5次広陵町総合計画基本構想（令和4年度～令和15年度）」に定めた将来像の実現をめざし、「前期基本計画（令和4年度～令和7年度）」に掲げた基本目標と施策を達成するため、主要な事業を位置づけるもので、計画期間における予算編成方針の基本方針となる計画を策定するものです。

### 2 実施計画の期間

実施計画の期間は、事業を効率的に推進するため、令和4～6年度の3か年とし、毎年見直します。

### 3 実施計画の対象事業

実施計画における対象事業は、主要事業や新規事業等、町が特に必要とする事業を掲げており、単年度で1事業あたり積算価格が概ね50万円を超えるものを対象とし、「法律等で実施又は負担が定められているもの」や「各種団体への負担金、義務的な補助金、保守管理費用等の固定経費的なもの」は対象事業から除いています。

### 4 事業の分類

第5次広陵町総合計画は1～7までの基本目標と、基本目標の配下にある施策で構成しています。

この施策ごとに実施計画を作成していますが、少額である事業があるため、すべての施策において実施計画を計上しているわけではありません。

### 5 予算編成との関係

令和4年度及び5年度の2か年の事業費を見込みましたが、事業費と事業内容については、事業内容を具体的な実施段階まで調整したものではなく、それらの事業実施及び事業費の全てを担保するものではありません。

基本目標1 自然と人が調和したまち								
施策1-1 公園の保全と緑化の推進								
事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
公園施設長寿命化 対策支援事業	平成25年度に策定した公園長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を進める。	計画的に施設改修、修繕を進めることにより、利用者が安全安心に公園を利用できるようになる。	事業区分	継続	事業費	30,000	32,500	全ての都市公園において、更新が必要な公園施設がない(長寿命化計画のランクC、Dがない)状態をめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	15,000	16,250		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	13,500	14,600		
対象者			町民	(その他)	0	0		
事業開始年度	平成29年度	(一般財源)	1,500	1,650				
担当課								
都市整備課								

基本目標1 自然と人が調和したまち								
施策1-3 環境衛生の充実								
事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
家庭用生ごみ処理 機等設置費補助金	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機又はEM菌生ごみ処理容器を設置する者に対し、補助金を交付する。*EM=Effective Microorganisms(有用微生物群) 生ごみ処理機:35,000円×8台 コンポスト:3,000円×6台 EM容器:1,000円×2台	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、処理容器等(生ごみ処理機、コンポスト、EM容器)を購入し、家庭内で生ごみを自家処理する者に購入費用の一部を補助する。	事業区分	継続	事業費	300	500	ごみの年間排出量は、令和2年度で9,946トンで令和3年度は更に増加しており、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみを出さないようにしてごみを減らす「Reduce(リデュース)(発生・排出抑制)」、使えるものは繰り返し使う「Reuse(リユース)(再利用)」、ごみを資源化して再び使う「Recycle(リサイクル)(再生利用)」からなる「3R」の普及拡大に取り組んできたが、将来にわたって持続可能な資源循環型社会の形成に向け、今後は3Rにごみになる物は発生源から絶対「Refuse(リヒューズ)(買ひ物は計画的に必要な量・物だけを買う、過剰な包装は断るなど)」を加えた「4R」の普及拡大に努め、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進する。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			単年度	(地方債)	0	0		
対象者			広陵町民	(その他)	0	0		
事業開始年度	平成元年度	(一般財源)	300	500				
担当課								
リレーセンター業務課								
再生資源集団回収 助成金	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に役立てる。 登録団体:41団体 30,500kg×3円×12ヶ月=1,098,000円	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、もってごみの減量化と資源の有効利用に資することを目的として、自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。	事業区分	継続	事業費	1,100	1,100	ごみの年間排出量は、令和2年度で9,946トンで令和3年度は更に増加しており、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみを出さないようにしてごみを減らす「Reduce(リデュース)(発生・排出抑制)」、使えるものは繰り返し使う「Reuse(リユース)(再利用)」、ごみを資源化して再び使う「Recycle(リサイクル)(再生利用)」からなる「3R」の普及拡大に取り組んできたが、将来にわたって持続可能な資源循環型社会の形成に向け、今後は3Rにごみになる物は発生源から絶対「Refuse(リヒューズ)(買ひ物は計画的に必要な量・物だけを買う、過剰な包装は断るなど)」を加えた「4R」の普及拡大に努め、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進する。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			単年度	(地方債)	0	0		
対象者			自治会、子ども会等	(その他)	0	0		
事業開始年度	平成17年度	(一般財源)	1,100	1,100				
担当課								
リレーセンター業務課								

老朽空家等除却補助事業	空家等の除却を促進するため、除却に要する費用の一部を補助する。	老朽化などにより、危険な状態になった空家等を解体しようとする者に対して補助を行うことにより、周辺住民等の安全安心な住環境を確保する。	事業区分	継続	事業費	2,000	2,000	町内に所在する安全性・衛生面に問題のある空家等を減少させる。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	1,000	1,000	
環境政策課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	空家の所有者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	1,000	1,000	
一般廃棄物処理基本計画策定事業	長期的、総合的視点から本町の総合計画等の上位計画と整合性のある一般廃棄物処理基本計画を策定する。(廃棄物処理法において、市町村は区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないと規定があり、5年ごとの見直し時期及び諸条件に大きな変動があった場合等は必要に応じて見直しが必要であるとの規定があるため。)	本町のごみ処理行政の推進及び循環型社会形成に寄与することを目的とし、ごみの減量化や適正な処理を促すための基本的な事柄についてまとめる。ごみの排出・処分の現況を整理し、今後の排出量・処分量を予測し、排出抑制を促すために必要な施策や適正処理のための指針についてまとめていく。	事業区分	新規	事業費	3,993	0	社会的条件、周辺環境及び法的規制等の変化を勘案し、排出抑制を最優先にした資源循環型社会の形成と、常に良好な衛生状態が保たれた清潔で快適なまちをめざす。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
環境政策課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,993	0	

広陵町事業実施計画書 2022年(令和4年度)

基本目標2 生活基盤が充実したまち

施策2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
箸尾準工業地区道路整備事業	用地取得 N=23筆 現道幅=1,300m <sup>2</sup> 総事業費1,195,000千円	箸尾準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線とを結ぶ区域内縦断道路及び箸尾準工業区域内の街区道路を構築し、土地利用を中心とした地域の活性化を図る。	事業区分	継続	事業費	250,000	200,000	区画内道路の拡幅および古寺中線との接続により町内南北方向への交通条件が向上し、道路整備により区域内の土地利用をより有効的に行うことができる状態をめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	137,500	110,000		
事業年度			複数年(4年以上)	(地方債)	100,000	80,000		
対象者			大字南、弁財天及び中の住民 (その他)		0	0		
事業開始年度			令和2年度	(一般財源)	12,500	10,000		
担当課	用地開発課		事業区分	継続	事業費	22,000	0	竹取公園が人で賑わっており、周辺の住宅地(真美ヶ丘地区)に空き地、空き家がない状態をめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	7,500	0		
事業年度			複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			公園利用者 (その他)		0	0		
事業開始年度			令和3年度	(一般財源)	14,500	0		
担当課	都市整備課	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人呼び込む。	事業区分	継続	事業費	5,107	0	人口密度が適度に維持されたまちをめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	2,553	0		
事業年度			複数年(3年以内)	(地方債)	0	0		
対象者			新規住民・新規事業者 (その他)		0	0		
事業開始年度			令和3年度	(一般財源)	2,554	0		
担当課	都市整備課	居住誘導区域等を設定することにより、市街化調整区域等への無秩序な建設を減らし、市街化区域内への誘導を図る。	事業区分	新規	事業費	10,014	5,000	都市機能の充実を図り、広陵町の住民及び就労者を増加させる。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			箸尾駅周辺地域の住民 (その他)		0	0		
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	10,014	5,000		
担当課	都市整備課	箸尾駅周辺について土地利用計画を策定し、併せて箸尾駅前線の見直しを図る。これらの計画を基に、今後基盤整備や、箸尾駅前線の整備を行っていく。	事業区分	新規	事業費	5,000	0	都市機能の充実を図り、広陵町の住民及び就労者を増加させる。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			単年度	(地方債)	0	0		
対象者			町民 (その他)		0	0		
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	5,000	0		
担当課	都市整備課	中和幹線沿道を地域産業立地地区として活用する。	事業区分	新規	事業費	5,000	0	都市機能の充実を図り、広陵町の住民及び就労者を増加させる。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			単年度	(地方債)	0	0		
対象者			町民 (その他)		0	0		
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	5,000	0		

西谷公園整備事業			事業区分	継続	事業費	30,000	0	西谷公園が安心安全に利用できる環境であり、防災拠点としての機能も備えている。
担当課	老朽化した公園施設の更新整備を行うとともに、防災公園化についての整備を行う。	公園全体のリニューアルを行うことで安心安全に利用できる公園をめざす。また災害時に防災拠点として活用できる公園をめざす。	補助金等	あり	(国県支出金)	15,000	0	
			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	13,500	0	
都市整備課			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成30年度	(一般財源)	1,500	0	
西谷公園地域連携事業				事業区分	新規	事業費	4,000	0
担当課	西谷公園のパーゴラ(藤棚)を真美一まちづくり協議会との地域連携事業として整備するに当たり、設置に係る補助金を交付する。	住民参画のまちづくりにより、より住民のニーズに沿った整備を行う。また、事業費の削減に繋げる。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
都市整備課			対象者	真美一まちづくり協議会	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	4,000	0	
都市公園みどりの環境整備事業				事業区分	継続	事業費	3,000	3,000
担当課	都市公園の樹木伐採・剪定 全都市公園27箇所をローテーションで剪定していく。	都市公園の樹木を適切に伐採・剪定することにより、景観に配慮し、安全安心に利用できる公園をめざす。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
都市整備課			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成31年度	(一般財源)	3,000	3,000	

基本目標2 生活基盤が充実したまち

施策2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
重要給水施設配水管耐震整備事業			事業区分	継続	事業費	214,000	213,000	住民が安全で安心な水道水を安定的に利用できる状態をめざす。
担当課	真美ヶ丘配水場から各小学校等町内に18箇所ある重要給水施設への送水管を耐震管に布設替える。	地震時に、真美ヶ丘配水場から耐震化された送水管により、各重要給水施設へ送水を行い、各施設での給水活動ができることをめざす。	補助金等	あり	(国県支出金)	47,762	46,951	
			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
上下水道課			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成25年度	(一般財源)	166,238	166,049	
濁水対策事業				事業区分	継続	事業費	2,500	2,500
担当課	調査該当区域内の管網解析を行い、水流方向を見定めて、管内の錆を被害無く、吐き出し清掃が出来る最適場所の選定調査を実施する。	一覧の管内の錆除去調査及び清掃により、濁水発生事故を抑制する。	補助金等	あり	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
上下水道課			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	2,500	2,500	
都市水環境整備下水道事業				事業区分	継続	事業費	15,000	37,000
担当課	以前から要望のあった未整備区域について、国交省社会総合交付金事業の財源を用いて整備する。また、真美ヶ丘地区については、ストックマネジメント計画に基づき、修繕工事を国交省防災安全事業の財源を用いて実施する。	下水道普及率の向上、施設の長寿命化を図る。	補助金等	あり	(国県支出金)	5,000	12,500	
			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	10,000	24,500	
上下水道課			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	昭和53年度	(一般財源)	0	0	

基本目標2 生活基盤が充実したまち

施策2-4 道路・公共交通の充実

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
公共交通運行事業	<p>広陵町地域公共交通計画に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施するため、以下3点の事業を行う。</p> <p>1.広陵元気号の運行 町民の日常的な移動手段として、コミュニティバス「広陵元気号」の運行を継続する。</p> <p>2.路線バスの運行継続 高田新家線及び高田イオンモール線の利用者が年々減少している中で、関連市町が運行費補助を行い、運行を継続させる。</p> <p>3.広陵町地域公共交通計画に基づく公共交通施策の実施 「広陵町地域公共交通計画」に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施する。</p>	<p>自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現。 公共交通ネットワークの構築による円滑な移動の実現。</p>	事業区分	継続	事業費	68,686	73,600	<p>自身で自由に移動できない方でも快適に移動でき、移動目的が達成できる公共交通ネットワークの実現をめざす。</p>
担当課	補助金等		あり	(国県支出金)	4,000	3,000		
総合政策課	事業年度		複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
	対象者		町民等	(その他)	4,200	4,600		
	事業開始年度		平成28年度	(一般財源)	60,486	66,000		
百済中央線バイパス整備事業	<p>拡幅工事及びバイパス道路整備による道路交差形状の改善 用地取得 N=24筆、バイパス道路新設 L=200m、町道百済10号線拡幅 L=100m 総事業費 167,000千円</p>	<p>百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。</p>	事業区分	継続	事業費	30,000	55,000	<p>バイパス道路の整備及び接続する現道の拡幅により、百済地区から町内西部へアクセスする道路環境を整理し、安全な交通網を形成する。</p>
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	15,000	27,500	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	13,500	24,700	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
	事業開始年度	平成24年度	(一般財源)	1,500	2,800			
百済3号線道路整備事業	<p>拡幅工事 L=550m 総事業費 65,000千円</p>	<p>路肩部の改良により、2車線道路と路肩の幅員を確保した道路の整備を行うことで、有効幅員を拡げる。</p>	事業区分	継続	事業費	23,000	0	<p>路肩部の改良により、2車線道路と路肩の幅員を確保した道路の整備を実施し、安全性を向上させ交通事故件数を減らす。</p>
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	11,500	0	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	10,300	0	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
	事業開始年度	平成30年度	(一般財源)	1,200	0			
百済(淵口)狭あい道路整備事業	<p>現況測量及び道路設計業務 L=400m 町道拡幅工事 L=400m 総事業費 60,000千円</p>	<p>集落内の道路幅員を拡幅することにより、生活道路としての機能を向上させるとともに、防災面においても安全な道路環境を整える。</p>	事業区分	継続	事業費	33,000	20,000	<p>集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めるとともに、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。</p>
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	16,500	10,000	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	14,800	9,000	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
	事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	1,700	1,000			

平尾正相線整備事業	道路設計(予備・詳細) L=1,000m 治水施設設計 一式 道路改良工事 L=1,000m 総事業費 500,000千円	住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、 基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。	事業区分	継続	事業費	100,000	50,000	未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	50,000	25,000	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	45,000	22,500	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	5,000	2,500				
橋梁長寿命化修繕事業	町管理施設の修繕 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位をつけ、優先 順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命 化を図る。	事業区分	継続	事業費	68,000	49,500	予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる 経費を削減し、かつ施設を計画的に維持修繕すること で長期的に健全な橋梁環境を確保する。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	37,400	27,225	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	27,500	21,100	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
事業開始年度	平成24年度	(一般財源)	3,100	1,175				
赤部26号線道路整備事業	赤部26号線道路整備事業 総事業費:165,000千円 事業延長:L=270m	赤部26号線拡幅工事を行うことにより、認定こども園整備 に伴う工事車両の通行の安全性を確保するとともに、 通行の車両及び通園・通学の児童等の安全を確保 する。	事業区分	継続	事業費	28,368	32,602	町道柳板大谷線と町道赤部26号線の交差点から、現 平尾公民館までの区間の道路拡幅を完了し、車両と歩 行者の動線を分離することで安全な道路空間を形成 し、事故のない道路環境を整える。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	14,184	16,301	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	12,700	14,600	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
事業開始年度	令和2年度	(一般財源)	1,484	1,701				
南2号線整備事業	用地取得 N=2筆 現道拡幅 N=70m 歩行者用カルバート N=1基 総事業費 85,000千 円	県道側道部の整備に伴い、接続する町道部においても 交通量の増加が見込まれるため、側道整備と一体化 に町道拡幅整備を行い、交通環境の改善を図る。	事業区分	継続	事業費	5,000	10,000	安全な歩行空間確保により、交通事故を減少させる。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	2,500	5,000	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	2,200	4,500	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
事業開始年度	令和3年度	(一般財源)	300	500				
大谷奥鳥井線整備事業	舗装修繕工事(表層、基層、上層路盤) L=810m、W=12.6m、A=11,800㎡ 全体事業費 128,000千円	舗装面が老朽化した幹線道路の安全な通行と道路環 境を維持する。	事業区分	継続	事業費	15,000	0	老朽化した舗装面を修繕することにより安全で快適な 道路環境を確保する。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	7,500	0	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	6,700	0	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
事業開始年度	平成26年度	(一般財源)	800	0				
街路灯LED化更新事業	広陵町内に設置されている街路灯のLED化更新事業 を実施する。 総事業費 136,788千円	広陵町内の街路灯をLED化することにより消費電力の 削減を図り、地球温暖化対策に寄与するとともに、灯具 更新等の維持管理業務を軽減する。	事業区分	継続	事業費	10,000	10,000	広陵町内に設置されている街路灯を全てLED化する。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	9,000	9,000	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
事業開始年度	平成26年度	(一般財源)	1,000	1,000				

百済赤部線整備事業	歩道の整備 延長L=1,100m 両側2.5m(2.5×2=5.0m) 総事業費 679,000千円	道路交通上の弱者である歩行者を、自動車交通から分離する。	事業区分	継続	事業費	27,000	20,000	安全な歩行空間確保により、交通事故を減少させる。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	13,500	10,000	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	12,100	9,000	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成21年度	(一般財源)	1,400	1,000	
南郷8号線整備事業	歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。 事業延長:L=1,200m,総事業費:171,000千円 事業期間:平成26年度～令和10年度	道路拡幅し歩道設置することで、通行者に安全な道路環境を提供する。	事業区分	継続	事業費	20,000	50,000	通勤・通学・商業施設利用者等の歩行者・自転車が安全に通行できる。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	10,000	25,000	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	9,000	22,500	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成26年度	(一般財源)	1,000	2,500	
南22号線ほか整備事業(自転車通行用)	水路の蓋掛けや排水構造物の整備によって走行空間を広げ、歩行者、自転車及び車両が分離した道路形態をつくる。 整備延長 8,000m 道路幅員 8.6m 総事業費 133,000千円	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するとともに、奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付け、自転車レーン等の整備を行う。	事業区分	継続	事業費	55,000	20,000	路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	27,500	10,000	
都市整備課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	24,700	9,000	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成27年度	(一般財源)	2,800	1,000	
通学路対策事業	歩道橋の設置、外側線の引き直し、防護柵等の修繕、カラー舗装など 総事業費:120,000千円	通学路の交通安全対策を行い、児童に関する事故を防ぐ。	事業区分	新規	事業費	18,000	70,000	交通安全対策を実施し、児童に関する事故ゼロをめざす。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	9,900	38,500	
都市整備課			事業年度	複数年度(3年以内)	(地方債)	7,290	28,300	
			対象者	全ての道路利用者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	810	3,200	

広陵町事業実施計画書 2022年(令和4年度)

基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち
施策3-1 子育て支援の充実

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
子ども支援施設整備 基本計画策定事業	幼保一体化総合計画に基づき、広陵東小学校区、真美ヶ丘第一小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区における認定こども園の整備等について、基本計画を策定する。	将来の児童の人口推移に基づき、認定こども園の規模、運営方法、既存施設の建て替えや有効利用の方法を検討し、計画を策定することにより、令和5年度以降、本格的に整備事業を実施する。 また、今後の放課後子ども育成教室の方針を定めることにより、ニーズに応じた場所の確保を可能とする。	事業区分	新規	事業費	10,000	0	公立の幼稚園及び保育園を全て認定こども園として整備する。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	町内の児童及び保護者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	10,000	0	
担当課	認定こども園準備室							
西校区認定こども園 整備事業	広陵西第二幼稚園、平尾公民館及び八幡池に跨がる場所に公私連携型の認定こども園を誘致するため、用地買収、事業者選定及び整備補助金交付を行う。 また、認定こども園開園に向け、法人との協議、情報の移行を進める。	公私連携型の認定こども園を開園することにより、保育・教育ニーズに対応できる。	事業区分	継続	事業費	312,051	7,560	「畿央大学付属広陵こども園」開園による保育ニーズの受け皿を確保する。
			補助金等	あり	(国県支出金)	235,324	5,040	
			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	61,300	2,000	
			対象者	就学前児童及び保護者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	15,427	520	
担当課	認定こども園準備室							
ひとり親家庭等の医療費助成事業	ひとり親家庭を対象に医療費を助成することで子育てを支援する。	ひとり親家庭の精神的・経済的負担を軽減し、親子の健康の保持及び福祉の増進を図る。	事業区分	継続	事業費	19,379	19,379	ひとり親家庭が安心して必要な医療を受けることができるよう、福祉医療制度による医療費の助成を継続する。
			補助金等	あり	(国県支出金)	6,611	6,611	
			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)			
			対象者	18歳未満の子どもを扶養している配偶者のない者等及びその子ども、父母のいない18歳未満の子どもとその子どもを扶養している配偶者のない者	(その他)	1,000	1,000	
			事業開始年度	昭和58年度	(一般財源)	11,768	11,768	
担当課	保険年金課							
子ども医療費助成事業 (対象年齢の引き上げ)	子ども医療費助成事業の対象年齢を、0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日までに引き上げる。(現行15歳)	少子化が進むなかで、子育てを応援するためにも、医療費助成の年齢拡大が必要である。子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが必要な医療を受けることができる環境を提供する。	事業区分	新規	事業費	127,097	135,046	子どもが安心して必要な医療を受けることができるよう、福祉医療制度による医療費の助成を継続する。
			補助金等	あり	(国県支出金)	52,002	55,278	
			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	広陵町に居住している18歳以下の子ども	(その他)	1,700	1,802	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	73,395	77,966	
担当課	保険年金課							
広陵西小学校区幼稚園閉園事業	広陵西第二幼稚園、平尾公民館、八幡池の位置に公私連携型の認定こども園を建設するため、広陵西第二幼稚園を解体する。また、認定こども園開園に伴い、広陵西幼稚園及び広陵西第二幼稚園を閉園するため、閉園イベントを実施する。 広陵西幼稚園閉園後の跡地の有効利用を検討する。	公私連携型の認定こども園を開園することにより、保育・教育ニーズに対応できる。	事業区分	継続	事業費	3,477	60,037	「畿央大学付属広陵こども園」開園による保育ニーズの受け皿を確保する。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	2,500	54,000	
			対象者	就学前児童及び保護者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	977	6,037	
担当課	認定こども園準備室							

地域子育て支援拠点事業			事業区分	継続	事業費	5,363	5,363	未就園児童の親子が気軽に集い、情報交換したり、お互いに交流する場が身近にあり、孤立することなく子育てを行い、幼稚園・保育所等へ就園できる。
担当課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	補助金等	あり	(国県支出金)	2,634	2,634	
子育て総合支援課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	主として概ね3歳未満の児童及び保護者	(その他)	0	0	
			事業開始年度		(一般財源)	2,729	2,729	
利用者支援事業(子育て世代包括支援センター)			事業区分	継続	事業費	10,924	10,924	妊婦が抱える不安や悩みを軽減し、安心して出産を迎えることができる。子育て期にある保護者が不安や悩みを専門職に相談し、自ら解決する力を身につけ自信を持って子育てをすることができる。新生児・乳児が心身共に健やかに成長することができる。
担当課	保育コンシェルジュ、助産師等による各種子育て相談業務・作業療法士による障がい児各園訪問相談員による支援業務を行う。	子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。	補助金等	あり	(国県支出金)	8,805	8,805	
子育て総合支援課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	妊産婦期から子育て期の家庭	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成30年度	(一般財源)	2,119	2,119	
こども相談事業			事業区分	継続	事業費	2,140	2,140	発達に心配ごとのある子どもの保護者が、発達について相談や支援を受けることで、子どもの特性を理解し特性に応じた関わりを実践するとともに、園や学校等必要な機関と協働で児の支援を行うことができる。子どもの特性に応じた適切な支援を受けることで、家庭生活や集団生活を快適に過ごすことができる。
担当課	発達について心配事等あらゆる親子に発達検査や個別相談を行う。必要に応じて園や関係機関と連携し支援を行う。	個々のケースに応じた早期の発達支援と保護者への助言を行うことで、全ての子どもが健やかに成長することを目的とする。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
子育て総合支援課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	就学前の親子	(その他)	0	0	
			事業開始年度	-	(一般財源)	2,140	2,140	
広陵町子ども家庭総合支援拠点 設置・運営事業			事業区分	新規	事業費	4,962	4,962	発達に障がいを持つ子どもや虐待のおそれのある子どもなど、支援や配慮を必要とする子どもたちに対する継続的な支援を推進する。
担当課	「拠点」には、子ども家庭支援員を配置し、以下の業務を行う。 (1) 子ども家庭支援全般に係る業務 (2) 要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務 (3) 関係機関との連絡調整業務 (4) その他の必要な支援に係る業務	対象者の福祉に関し、必要な支援に係る業務を行い、特に要支援児童及び要保護児童等への支援業務の強化を図る。	補助金等	あり	(国県支出金)	1,936	1,936	
子育て総合支援課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	広陵町内のすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む。)、及び妊産婦等	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,026	3,026	
広陵南保育園ICT化推進事業			事業区分	新規	事業費	641	641	登園降園や保育だよりなどをデータやシステム等で管理し、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。
担当課	広陵南保育園に、有線ネットワーク環境を整備し、園児の登園管理等ができるシステムを導入する。	登園管理システムを導入し、登園・降園時間の管理や、保護者への各種連絡をスムーズに行うことにより、業務の効率化を図り、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者への利便性を向上させる。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
こども課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	広陵南保育園の園児の保護者、保育士等	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	641	641	
広陵北かぐやこども園ICT化推進事業			事業区分	新規	事業費	4,562	820	登園降園や保育だよりなどをデータやシステム等で管理し、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。
担当課	広陵北かぐやこども園に、無線ネットワーク環境を整備し、園児の登園管理等ができるシステムを導入する。	登園等管理システムを導入し、登園・降園時間の管理や、保護者への各種連絡をスムーズに行うことにより、業務の効率化を図り、保育教諭の負担を軽減するとともに、保護者の利便性を向上させる。	補助金等	あり	(国県支出金)	1,000	0	
こども課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	広陵北かぐやこども園の園児の保護者、保育士等	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,562	820	
広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金			事業区分	新規	事業費	6,600	6,600	多子世帯における子育てに要する費用等経済的負担の軽減を図り、児童生徒数を維持する。
担当課	多子世帯に対して、学校給食費相当額を交付する。	子育て世帯における経済的な費用の軽減を図ることを目的とする。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
教育総務課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	多子世帯の保護者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	6,600	6,600	

基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち  
 施策3-2 青少年の健全育成

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
町成人式事業	成人の日に実施。式典のほか、成人式実行委員会主催のアトラクションを実施し、アルバム用記念写真の撮影を行う。	新成人の新たな門出を祝う式典を実施することで社会の一員となることの自覚を促すほか、新成人自身が成人式実行委員を担い運営することで、責任感を持ってもらいながら協働することができる。	事業区分	継続	事業費	882	882	成人式に参加することで、大人の社会へ仲間入りし、成人としての思い(自覚)を新たにできたと感じるなど、自立心を養うことができる状態をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			当該年度中に二十歳を迎える住民	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	—	(一般財源)	882	882	
生涯学習文化財課								

基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち  
 施策3-3 学校教育の充実

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
広陵放課後塾運営事業	町立小学校の学力向上をめざし、全ての町立小学校で実施。	地域の学力指導に係る経験豊富な人材を活用し、平日の放課後に児童の学力及び学習意欲の向上を図り、地域教育力の強化に資するため、広陵町学力向上推進支援事業の一環として町立小学校において「広陵放課後塾」事業を実施する。	事業区分	継続	事業費	1,888	1,888	地域教育力強化・地域活性化の定着をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町立小学校の第3学年	(その他)	850	850		
担当課			事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	1,038	1,038	
学校支援課								
通級指導教室運営事業	通級指導教室設置校を拠点校として、担当教職員が設置校だけではなく、未設置小学校を巡回指導する。	通級指導が必要な児童に対する指導を受ける機会の確保及び充実を図り、児童の障がいの状態に合わせて切れ目のない継続的な支援体制を構築する。通級指導教室担当教職員が各小学校を巡回することで、町特別支援教育のフラッグシップ役を担い、各小学校での特別支援教育の充実を図る。	事業区分	継続	事業費	468	432	通常学級と特別支援学級の狭間で児童が取り残されてしまうようなことがないようにする。町の特別支援教育の強化・充実をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			通級指導が必要な小学校児童	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	468	432	
学校支援課								
図書館と学校図書館連携事業	図書館と学校図書館をシステムでネットワーク化し、蔵書の一管理、有効活用、情報共有を行う。学校においても図書館の本を検索・貸出・予約することができるため、調べ学習用資料も充実し、子どもの読書機会が拡充する。また、学校図書館の地域開放を将来的には目標とし、地域や子ども達に根ざしたサービスを提供する。	児童の読書・学習活動支援を拡充する。図書館の有効活用と学校図書館業務の効率化を図る。学校図書館を地域で利用してもらうための基礎をつくる。将来的には学校図書館を地域開放し、世代を越えた交流の場として有効活用し、さらには図書館サービスの拠点として、利用格差を解消し、身近に便利な図書館サービスを提供する。	事業区分	新規	事業費	11,350	1,413	子ども達はもとより住民の誰もが身近で便利に図書館サービスを利用できるようにする。学校図書館を地域の図書館として利用し、地域の交流の場として活用することで、町立図書館の分館的機能を持たせ、図書館と学校図書館の相乗効果により図書館の利用を促進し、住民全体の生涯学習機会を拡充する。児童・生徒の読書力向上による学力アップにつなげる。
補助金等			あり	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民全体(児童・生徒)	(その他)	10,000	0		
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	1,350	1,413	
図書館								
小学校用校務用等PC導入事業	校務用等PCの購入・設置。	教職員(教諭)用のPCを購入し、事務負担軽減及びICT化を推進する。	事業区分	新規	事業費	6,302	9,453	教職員の公務に係る時間を減らし、本来の教育に関する時間を確保する。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			教職員	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	6,302	9,453	
教育総務課								

広陵町立小・中学校 統合型校務支援システム導入事業	奈良県が実施している県域での統合型校務支援システムを導入する事業に参加し、町立小・中学校で統合型校務支援システムを導入する。	教職員(教諭)の業務の効率化により、業務に係る時間を短縮することで、教職員(教諭)の業務負担を軽減すること及び児童生徒と関わる時間を確保することで質の高い教育を提供する。	事業区分	新規	事業費	34,207	6,447	統合型校務支援システムの導入により、教職員の働き方改革の実現をめざす。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
教育総務課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	小・中学校 教職員(教諭)	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年	(一般財源)	34,207	6,447	
広陵西小学校屋上 防水工事	校舎屋上の全面防水改修を実施する。	屋上防水改修を実施し、施設的环境改善を図る。	事業区分	新規	事業費	44,286	0	快適で安全な学校環境づくりを提供する。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
教育総務課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	児童・教職員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	44,286	0	
部活動外部指導員 配置事業	中学校における部活動の指導員を外部から配置し、教職員の業務軽減と、質の高い部活動指導を提供する。	部活動指導について、外部指導員を配置することで教職員の残業の軽減など働き方改革を進めるとともに専門的な知識や経験を有する指導員を配置することで部活動指導の質を向上させる。	事業区分	継続	事業費	3,676	3,676	専門知識を有した指導員から、生徒の発達を踏まえた適切な指導を受ける。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	2,450	2,450	
教育総務課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	生徒・教職員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和2年度	(一般財源)	1,226	1,226	
ICT支援員設置事業	小・中学校におけるICT支援員を外部から配置し、教職員の業務軽減と、専門的指導を行う。	学校教育の場において、ICT活用を推し進めるためICT支援員を配置し、授業への活用方法等のアドバイスを実施する。	事業区分	継続	事業費	2,650	2,650	ICTを活用した授業を1日の半分以上実施し、児童生徒及び教職員がICTに関する授業に対して抵抗感を軽減する。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
教育総務課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	児童生徒・教職員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和3年度	(一般財源)	2,650	2,650	

基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

施策4-1 防災・減災体制の強化

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
給電設備付ハイブリット公用車導入事業	給電機能を備えたハイブリット公用車の購入(2台)	給電機能を備えたハイブリット車を導入することにより、平時には燃料及び二酸化炭素排出量の削減を図り、災害時等には各避難所における効率的な電力供給を図る。	事業区分	新規	事業費	5,000	0	平時における燃料削減による経費節減及び二酸化炭素排出量の削減による環境保全に寄与し、災害時等における各避難所における効率的な電力供給による避難者の生活の質の向上をめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	0	0		
事業年度			単年度	(地方債)	4,300	0		
対象者			町職員	(その他)	0	0		
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	700	0		
担当課	総務課							
AED購入事業	AEDを9台購入し、各区・自治会に貸与する。貸与後は各々で管理	地域と連携し、誰もがいつでも使用することができるような環境でAEDを設置し、住民が安全で安心して過ごせる環境づくりを行う。	事業区分	継続	事業費	1,197	1,730	各区公民館、集会所においてAEDを設置した状態かつ、緊急時に備えてAEDを正確に使用できる体制の構築ができる。また、応急手当普及員の資格を持った方々が地域にいる状態を継続させて、救急または防災に協力的な人を増加させる。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民	(その他)	0	0		
事業開始年度			平成27年度	(一般財源)	1,197	1,730		
担当課	安全安心課							
感震ブレーカー普及事業	感震ブレーカー設置調査委託及び設置補助金交付事業	阪神淡路大震災・東日本大震災の教訓を活かし、地震による火災の大きな原因となる「通電火災」「復電火災」を防ぎ、住民の生命と財産を守る。	事業区分	継続	事業費	1,850	1,850	狭い道路、住宅が密集している地域において、感震ブレーカーを設置している家屋が増え、個々による地震等に対する防災意識が高まる状態をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民	(その他)	0	0		
事業開始年度			平成30年度	(一般財源)	1,850	1,850		
担当課	安全安心課							
平尾区防火水槽設置工事	平尾区新公民館建設工事に合わせて、敷地内に防火水槽の新設工事を行う。	地震が発生し断水した場合に備えて防火水槽の新設工事を行い、火災時の消火用や生活用水の確保を行う。	事業区分	新規	事業費	11,500	0	防火水槽を設置し、地震による断水発生時の消火活動及び飲み水、生活用水の確保を行う。
補助金等			あり	(国県支出金)	1,115	0		
事業年度			単年度	(地方債)	10,300	0		
対象者			平尾区住民	(その他)	0	0		
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	85	0		
担当課	安全安心課							
防災重点ため池防災減災整備事業	防災重点ため池 N=18池	町内に存在する防災重点ため池について、耐震性及び耐雨性の調査を実施する。	事業区分	継続	事業費	42,200	0	防災重点ため池の耐震性調査により、池堤体の状況を把握することにより適正なため池の管理・整備を実施し、ため池を起因とする災害を起こさない状態をめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	42,200	0		
事業年度			複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			ため池下流部住民	(その他)	0	0		
事業開始年度			令和元年度	(一般財源)	0	0		
担当課	都市整備課							

水田貯留促進事業			事業区分	継続	事業費	1,250	1,250	水田貯留による水田の保水機能を向上させ、降雨による浸水被害軽減に寄与する。
担当課	南郷集落上流地域にて、水田貯留施設の設置を行う。事業は県、地元調整のみ町で行う。	県営事業で南郷地区周辺の水田貯留促進を行い、同地区の保水機能を補完することを目的とする。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
都市整備課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	1,100	1,100	
			対象者	下流域住民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成30年度	(一般財源)	150	150	
平成緊急内水対策事業				事業区分	継続	事業費	429,000	450,000
担当課	流域調査検討 一式 調整池詳細設計業務 一式 調整池整備工事 A=約5.4ha(3箇所) 用地取得 一式 総事業費 2,500,000千円	奈良県との連携により、古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。	補助金等	あり	(国県支出金)	214,500	225,000	
都市整備課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	193,000	202,500	
			対象者	町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和元年度	(一般財源)	21,500	22,500	
防災100年計画策定事業				事業区分	新規	事業費	1,000	0
担当課	防火帯として機能する基幹道路の整備や、避難所の確保等についての長期的な指針を策定する。	地区住民の方々の参画のもと、長期的な計画を策定し、以下のような整備を進める。 ・住宅の建て替えに合わせて少しずつ幅を進める。 ・地域の営農環境や土地利用を含めた地域作りを進める。 ・空き家を防災広場として整備する。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
都市整備課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町民・区・自治会	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	1,000	0	

基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

施策4-3 保健・医療の充実

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要			事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
			事業区分	補助金等	事業年度	年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
未熟児養育医療事業	未熟児で出生した養育医療を必要とする新生児に対し、医療費を助成する。	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は、極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、養育に必要な医療給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。	事業区分	継続	事業費	3,602	3,602	養育医療を必要とする新生児の医療費助成をすることにより、子育て家庭の経済的支援を推進する。	
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	2,662	2,662		
保険年金課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
			対象者	広陵町に住所を有する1歳に満たない未熟児で医師が入院養育を必要と認めた者	(その他)	50	50		
			事業開始年度	平成25年度	(一般財源)	890	890		
後期高齢者健康診査事業	75歳以上高齢者の健康診査受診勧奨を行う。	高齢者の疾病予防、健康保持・増進に取り組むために健康診査を実施する。	事業区分	継続	事業費	21,341	21,341	病気の早期発見・早期治療だけでなく、住民が、自分の健康に関心をもち、病気の予防に努めることができる。	
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0		
介護福祉課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0		
			対象者	後期高齢者医療被保険者	(その他)	20,439	20,439		
			事業開始年度	平成21年度	(一般財源)	902	902		

後期高齢者人間ドック 脳ドック助成事業			事業区分	継続	事業費	850	850	病気の早期発見・早期治療だけでなく、住民が、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に努めることができる。
担当課	人間ドック・脳ドック受診者の費用の一部を助成する。	後期高齢者医療被保険者に対する疾病予防、健康保持・増進を目的に、人間ドック・脳ドックの費用の一部を負担する。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
介護福祉課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	後期高齢者医療被保険者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成21年度	(一般財源)	850	850	
乳児家庭全戸訪問 事業			事業区分	継続	0	1,300	1,300	新生児・乳児のいる保護者が産後の悩みや不安を軽減し、見通しを持って子育てをすることができる。新生児・乳児の疾病等が早期に発見され、心身共に健康に成長することができる。
担当課	助産師または保健師が、全ての新生児、乳児がいる家庭を訪問する。	子育てに関する情報提供、母子の健康管理や育児に対する助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスにつなげる。	補助金等	あり	(国県支出金)	866	866	
子育て総合支援課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭	(その他)	0	0	
			事業開始年度	-	(一般財源)	434	434	
産後ケア事業			事業区分	継続	事業費	1,375	1,375	心身の不調や育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子が、助産師等の支援により、身体的・心理的に回復し、健やかに生活できる。
担当課	助産院、医療機関等の施設や対象者の居宅において、具体的な育児指導や母親の身体的、心理的な回復のための支援を行う。	産後、身体的、心理的、社会的側面から支援が必要な産婦に対し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。	補助金等	あり	(国県支出金)	687	687	
子育て総合支援課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	産後1年未満の母親	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成30年度	(一般財源)	688	688	
妊婦健康診査			事業区分	継続	事業費	23,560	23,560	妊婦が適切な時期に健診を受診することで、母子共に健康な出産をすることができる。
担当課	妊婦健康診査にかかる費用を助成する。	高齢や若年、ストレス等を抱えているハイリスク妊婦が増加傾向にあり、妊娠中の健康管理を確実にし、支援する。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
子育て総合支援課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	妊婦	(その他)	0	0	
			事業開始年度	-	(一般財源)	23,560	23,560	
がん検診推進事業			事業区分	継続	事業費	1,288	1,288	検診受診の動機付けによるがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少をめざす。
担当課	初めて子宮頸がん乳がん検診が対象となる年齢の方に検診無料クーポン券といっしょに検診手帳を送付し、受診案内する。	検診手帳および検診無料クーポン券を送付し検診の受診促進を図ると同時に、受診率の向上と新規受診者の増加をめざす。	補助金等	あり	(国県支出金)	98	98	
けんこう推進課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	子宮頸がん検診は前年度20歳を迎えた女性、乳がん検診は前年度40歳を迎えた女性	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成21年度	(一般財源)	1,190	1,190	
がん検診事業			事業区分	継続	事業費	19,165	19,165	検診受診の動機付けによるがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少をめざす。
担当課	がん検診は、集団検診と個別検診の2つの方法で実施している。集団検診は、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん検診を実施。個別検診は、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんを実施。肺がん検診は、地域を巡回して実施している。また、がん予防推進員の活動を通してがん検診の普及啓発に努める。	がんの早期発見・早期治療と受診率の向上をめざす。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
けんこう推進課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	胃がん、肺がん、大腸がん検診は40歳以上の男女、前立腺がん検診は50歳以上の男性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性※子宮頸がん、乳がん検診は2年に1回の受診	(その他)	2,447	2,447	
			事業開始年度	平成10年度	(一般財源)	16,718	16,718	

健康増進事業			事業区分	継続	事業費	3,194	3,194	心身の健康の保持・増進、健康に関する意識の向上をめざす。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	1,651	1,651	
けんこう推進課	地域巡回型健康教室「元気塾」の実施や歯周疾患検診(個別検診)、肝炎ウイルス検査等の実施。	心身の健康の保持・増進、疾病の早期発見、早期治療を目的に健康教育や検診の充実を図る。	事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)			
			対象者	元気塾:全住民 歯周疾患検診:40歳から70歳の5歳刻みの年齢の者 肝炎ウイルス検査:過去に受けていない40歳以上の者	(その他)	25	25	
			事業開始年度	元気塾:平成26年度 歯周疾患:平成31年度 肝炎ウイルス検査:平成20年度	(一般財源)	1,518	1,518	
若年者健康診査事業			事業区分	継続	事業費	4,700	4,700	定期的に健診受診することで、受診の習慣化により疾病の早期発見・早期治療につなげ、生活習慣病の有病者、予備群が減少する。
担当課	健康診査及び受診後の医療受診勧奨(精密検査)を実施。若年世代が受診しやすいよう希望者には無料託児や土曜日にも実施している。平成23年度に国保加入者のみを対象に事業を開始したが、住民ニーズが多かったことから、平成26年度からは対象者を拡充している。	20歳から39歳までの住民に対して、健康診査を行うことにより、若い時期から生活習慣病予防を意識するとともに、定期的な健診受診へと導く。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
けんこう推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	20歳から39歳までの町民	(その他)	690	690	
			事業開始年度	平成23年度	(一般財源)	4,010	4,010	
特定健康診査・特定保健指導			事業区分	継続	事業費	36,732	36,732	健康の保持、増進を目的に疾病の重症化予防と医療費の削減をめざす。
担当課	特定健康診査・特定保健指導の実施、生活習慣病重症化予防の個別指導、健診結果説明および健康相談の実施、特定健康診査未受診者対策事業の実施。 ※国民健康保険特別会計	特定健康診査受診の促進により、生活習慣病予防のための保健事業を効果的に実施し、国民健康保険被保険者の疾病予防、健康の保持・増進、医療費削減に取り組む。	補助金等	あり	(国県支出金)	25,460	25,460	
けんこう推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成20年度	(一般財源)	11,272	11,272	
人間ドック			事業区分	継続	事業費	5,280	5,280	健康の保持、増進および疾病の早期発見・早期治療をめざす。
担当課	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対して人間ドック費用を助成する(上限15,000円)。定員350人 ※国民健康保険特別会計	健康の保持、増進および疾病の早期発見を図ることを目的に費用の一部を助成する。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
けんこう推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	人間ドック40歳から74歳までの国民健康保険被保険者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成10年度	(一般財源)	5,280	5,280	
脳ドック			事業区分	継続	事業費	1,009	1,009	健康の保持、増進および疾病の早期発見・早期治療をめざす。
担当課	40歳から74歳までの町民に対して脳ドック費用を助成する(上限10,000円)。定員100人	健康の保持、増進および疾病の早期発見を図ることを目的に費用の一部を助成する。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
けんこう推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	脳ドック40歳から74歳までの町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成7年度	(一般財源)	1,009	1,009	

母子保健事業	乳幼児健診(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診)、10か月児相談、離乳食教室、むし歯予防教室の実施。栄養相談や歯科相談を充実させ相談の機会を設ける。	子どもの成長発達の節目である年(月)齢において、身体的・精神的発育発達の確認、疾病等の早期発見、子育て支援を目的に実施。育児不安への対応や虐待予防の観点から育児支援を行い、必要に応じて関係機関につなげる。	事業区分	継続	事業費	6,055	6,055	疾病の早期発見・早期治療、育児不安や虐待予防の観点から関係機関と連携し、子どもの健やかな成長発達を促す。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	0	0	
けんこう推進課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	各事業の年(月)齢に該当する者	(その他)	0	0	
一般不妊治療費助成事業	第1子に係る一般不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費用の一部を助成する。	妊娠を希望する家庭の経済的な負担を軽減する。	事業区分	新規	事業費	500	500	一般不妊治療費の助成を行うことで不安の軽減を図り、少子化対策の一環とする。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
けんこう推進課			事業年度	複数年(2年)	(地方債)	0	0	
			対象者	夫婦間の第1子における一般不妊治療であることや夫婦またはどちらか一方が広陵町に1年以上住民登録があることほか	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和3年度	(一般財源)	500	500	

基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

施策4-4 高齢者福祉の充実

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
敬老事業	健康福祉大会(敬老会)開催 敬老祝品及び敬老祝い金(100歳到達者)の贈呈	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して、長寿をお祝いし、敬老精神の高揚を図る。	事業区分	継続	事業費	2,163	2,180	社会参加の機会の一つとし、高齢者の生活のQOLを高める。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
介護福祉課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	65歳以上の高齢者	(その他)	0	0	
一般介護予防事業	住民が主体的に介護予防に取り組むための仕組みづくり	介護予防の担い手を育成し、住民が主体的に取り組むことができる。(介護予防リーダー養成講座) 住民自身が介護予防に取り組める場をつくるための支援をする。(通いの場づくり、継続支援、地域リハビリテーション活動支援事業等)	事業区分	継続	事業費	7,855	7,855	住民が主体的に介護予防に取り組むことで、生活機能を維持し、活動的で生きがいを持ち、社会参加が継続できる。住民同士が交流できる場ができ、お互いに見守りや助けあいができる地域になる。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	2,946	2,946	
介護福祉課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	65歳以上高齢者	(その他)	3,927	3,927	
包括的支援事業・任意事業(認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業など)	医療や介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が継続できるような地域づくり	在宅医療と介護連携がスムーズにできる仕組みづくり(入退院調整ルールづくり事業、国保中央病院圏域在宅医療・介護連携推進事業) 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりと認知症の早期診断・早期対応に向けた支援(認知症サポーター養成講座、認知症初期集中支援チーム、検討委員会) 介護保険サービスだけでは解決できない困り事を地域の住民同士の見守りや助けあいなどで支え合える地域づくりをめざす(生活支援体制整備事業)。	事業区分	継続	事業費	11,379	11,379	住民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるために、介護保険サービスだけでなく、住民相互による生活支援の体制がある地域づくりをめざす。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	6,572	6,572	
介護福祉課			事業年度	複数年(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	65歳以上高齢者	(その他)	2,617	2,617	
			事業開始年度	平成27年度	(一般財源)	2,190	2,190	

広陵町高齢者世帯住宅用火災警報器設置等費用助成金交付事業	75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯で、住民税非課税者を対象に、新たに住宅用火災警報器を設置する場合に1世帯10,000円を上限とした補助金を交付する。	住宅用火災警報器を設置する世帯に対し、補助金を交付することで、火災警報器の購入を促進し、高齢者の生活の安全安心を図る。	事業区分	新規	事業費	2,000	2,000	火災発生時に少しでも早く火災に気づくことで、逃げ遅れによる火災被害を防ぐ。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(3年以内)	(地方債)	0	0		
対象者			75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯	(その他)	0	0		
介護福祉課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	2,000	2,000	

基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち  
 施策4-5 障がい者福祉の充実

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
重度心身障害老人等医療費助成事業	心身障がい者等の高齢者を対象に医療費を助成する。	心身障がい者等の医療費の一部を助成することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。	事業区分	継続	事業費	22,200	22,200	心身障がい者等の経済的負担を軽減し安心して必要な医療を受けることができるよう、福祉医療制度による医療費の助成を継続する。
補助金等			あり	(国県支出金)	9,225	9,225		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			後期高齢者医療保険の被保険者で、心身障がい者医療及びひとり親家庭当医療の対象者	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	昭和57年度	(一般財源)	12,975	12,975	
心身障害者医療費助成事業	心身障がい者を対象に医療費を助成する。	心身障がい者の医療費の一部を助成することで、心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	事業区分	継続	事業費	49,347	49,347	心身障がい者の経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けることができるよう、福祉医療制度による医療費の助成を継続する。
補助金等			あり	(国県支出金)	18,844	18,844		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			満1歳以上で身体障害者手帳1・2級または療育手帳A1・A2の所持者	(その他)	4,500	4,500		
担当課			事業開始年度	昭和48年度	(一般財源)	26,003	26,003	
精神障害者医療費助成事業	自立支援医療受給者及び精神障がい者保健福祉手帳1・2級保持者の医療費を助成する。	精神障がい者に対し、医療費の一部を助成し、精神障がい者の健康の保持、及び福祉の増進を図る。	事業区分	継続	事業費	20,757	20,757	精神障がい者の経済的負担を軽減するため医療費助成の継続により、地域において自立した生活を送ることができるよう支援する。
補助金等			あり	(国県支出金)	7,897	7,897		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			広陵町に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1・2級の方で国民健康保険、社会保険等に加入し、広陵町福祉医療制度を受給されていない方	(その他)	1,000	1,000		
担当課			事業開始年度	平成26年度	(一般財源)	11,860	11,860	

障がい福祉年金給付			事業区分	継続	事業費	24,600	25,200	障がい福祉サービスが整備されていない頃から開始した事業ではあるが、障がい年金や各種手当等、経済的 生活基盤が安定しつつあることから本事業の継続については見直す必要がある。 ただし、事業を廃止するだけではなく、町の実情に応じた代替えとなる福祉サービスの創設を検討する必要がある。
担当課		補助金等	なし	(国県支出金)	0	0		
社会福祉課	在宅で生活を送る身体障がい者手帳1～3級、療育手帳A・B、精神障がい者保健福祉手帳1・2級の手帳所持者に対し、福祉年金(月額2,500円または1,000円)を6か月分ずつ、年2回支給する。	社会保障の理念に基づき、障がい者・児を監護している者に、愛護と生の希望を抱かせるため、障がい福祉年金を支給することにより生活の安定と福祉の増進に寄与する。	事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	18歳以上で身体1・2級、療育A、精神1級 (月額2,500円) 18歳以上で身体3級、療育B、精神2級 (月額1,000円) 18歳未満で身体1～6級、療育A・B、精神1～3級 (月額2,500円)	(その他)	0	0	
			事業開始年度	昭和48年度	(一般財源)	24,600	25,200	
重度心身障がい者・児福祉タクシー			事業区分	継続	事業費	1,328	1,391	タクシー等を利用して外出の機会が確保できれば、生活行動範囲が拡大し、社会促進を図ることが可能となるため、QOLの充足を目標に支給を行っていく。
担当課	身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A所持者に対し、タクシー乗車時の基本料金を助成するため、タクシーチケット(年間24枚)を交付する。	重度心身障がい者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの利用料金の一部を助成し、重度心身障がい者・児の福祉の増進に寄与する。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
社会福祉課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	身体障害者手帳1・2級または療育手帳A所持者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成5年度	(一般財源)	1,328	1,391	
手話奉仕員養成講座			事業区分	継続	事業費	440	385	手話でコミュニケーションをとれる人材の増加をめざし、聴覚障がい者であっても支援があれば分け隔てなく社会参画の機会が確保できる共生社会をめざす。
担当課	社会福祉協議会に事業を委託し、手話奉仕員に係る養成講座を開講する。(入門編と基礎編を年毎に交互開催する。)	聴覚障がい者の生活および関連する福祉制度について知識を深めるとともに、聴覚障がい者と手話で日常会話を行うために必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。	補助金等	あり	(国県支出金)	330	288	
社会福祉課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町内在住者で手話表現技術を体得したいと希望する者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成17年	(一般財源)	110	97	
精神障がい者医療費助成事業			事業区分	継続	事業費	1,320,000	1,320,000	精神通院医療を受ける精神障がい者に対し医療費の一部を助成することで、精神障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図る。
担当課	医療費から一部負担金を引いた金額を助成	自立支援医療受給者証及び精神障がい者保健福祉手帳3級所持者の医療費を助成する。(精神障がい者保健福祉手帳1・2級所持者は保険年金課の精神障害者医療費助成事業(福祉医療)の対象。)	補助金等	あり	(国県支出金)	660,000	660,000	
社会福祉課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	自立支援医療受給者証及び精神障がい者保健福祉手帳3級所持者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成26年	(一般財源)	660,000	660,000	

広陵町事業実施計画書 2022年(令和4年度)

基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち
施策5-1 生涯学習の推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
みんなの生涯学習セミナー	年に6回のセミナーを開講(中央公民館にこだわらず、町内公共施設を活用) 生活課題や社会課題をはじめとする課題解決型セミナーを実施し、習得したことを日常生活や地域活動に活かすことができる人材を育成・創出する。 講師は、主に連携協定を締結している大学等の協力を得る。	社会課題やまちづくりなど、従前には行われてこなかった必要課題解決型のセミナーを開講することで、これまで公民館講座を受講しなかった層の学習ニーズを満たすだけでなく、セミナーで学んだことを日常生活や地域コミュニティをはじめとする地域活動に活かし、また、その知識を伝える側に回る循環的な学びを生み出し、住民力や地域力の強化につなげるとともに、持続可能なまちづくりに資することを目的とする。	事業区分	新規	事業費	318	318	生涯学習を必要とする人に十分な学習機会の提供がなされ、セミナーで学んだ知識や考え方などの成果が個人の自己実現にとどまらず、地域社会に還元されるような循環的な学びの実現(学んだ成果を地域社会に還元できる人材の育成・創出)をめざす。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町民(公民館講座等に足を運ばなかった人)	(その他)	0	0	
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	318	318	
図書館システム入替事業	Windows11をOSとしたクラウド型図書館システムに更新する。自動貸出システムの導入など新たな非接触型サービスを追加して、図書館サービスの向上と業務の効率化を図る。	多様化するニーズやICT環境、社会情勢に対応すべく機能の拡充を図り、住民が安心して便利に使える図書館サービスと利用促進を目的とする。システムを活用した業務の効率化・簡素化を図る。	事業区分	新規	事業費	3,749	7,496	システム機能の拡充を図り、あらゆる世代、分野、業種に隔たりなく、便利で使いやすいシステム環境を構築することで、情報リテラシーの向上を進める。生涯学習拠点としての機能強化と利用促進をめざすとともに、住民一人ひとりが自ら進んで学び、自ら課題を解決できる「生きる力」を培うことができるように貢献する。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町民	(その他)	0	0	
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,749	7,496	
図書館施設管理委託業務事業	個別に委託している施設管理業務と施設管理に関わる業務の一部を試験的に包括委託する。	委託業者のノウハウや専門的な技術等を活かした迅速で的確な対応がされること、保守管理の質の向上や予防保全が実現できることで、利用者に安全で安心した施設を提供できる。職員の事務処理・打ち合わせ・立ち会い・検査などの対応が軽減され、図書館業務等他の業務に集中できる。施設管理業務の効率化・簡素化を図り、それによって軽減された職員のマンパワーを利用者に対する図書館サービスに還元することを目的とする。	事業区分	新規	事業費	13,000	13,000	一括契約により業務の効率化・簡素化を図り、図書館サービス向上へつなげるとともに利用者に安全な施設を安心して利用してもらえ、将来的には包括的民間委託の導入に参加することで、行政コストの削減に取り組む。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	複数年度(3年以内)	(地方債)	0	0	
			対象者	図書館利用者	(その他)	0	0	
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	13,000	13,000	
図書館開館25周年記念イベント事業	令和4年度を「図書館開館25周年YEAR」と位置づけ、1年間を通して関連イベントをおこなう。通常開催しているイベント(講座・金曜名画劇場・読書会)に関しても、開館25周年と関連つけたメニューを組み立てる。	魅力あるイベントの開催は、普段利用のない住民にも図書館への来館を誘起し、図書館サービスを知る機会となる。イベント参加をきっかけに図書館利用を促進し、住民の生涯学習機会を増やす。	事業区分	新規	事業費	473	0	開館25周年記念イベントを通じ図書館の存在を広く町内住民に周知する。図書館利用促進により、生涯学習のレベルアップにつながり、イベントの開催を通じて「集いの場」の機能を促進し、「町のシンボルマーク」として町内外の人+物+情報の交流(循環)を促進する。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	図書館利用者	(その他)	10	0	
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	463	0	
図書館資料購入事業	生涯学習の拠点として、新鮮な図書を購入手、蔵書の充実を図る。また、電子書籍においても利用者のニーズに合った資料を備え、利用促進を図る。	様々な世代の多種多様なニーズに対応し、住民がより快適で充実した環境のもとで生涯学習に取り組めるよう、基盤の充実に努める。	事業区分	継続	事業費	12,000	12,000	住民一人ひとりが自ら進んで学び、様々な課題を自ら解決する「生きる力」を育む。
			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	町民	(その他)	0	0	
担当課			事業開始年度	平成9年度	(一般財源)	12,000	12,000	

ダムウエータ機器取替修繕			事業区分	新規	事業費	2,662	0	本年度中に取替修繕を行い、安全検査に合格し、円滑に業務を遂行する。
担当課	図書館内に設置してある、ダムウエータ(物品昇降用のエレベータ)の機器取替修繕。	ダムウエータ(物品昇降用エレベータ)は、当館、建設時に設置されたものであり、経年老朽化等により、安全検査等に合格できないため、部品の取替修繕を目的とする。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
図書館			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	図書館利用者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	2,662	0	
中央公民館講座・教室主催事業			事業区分	継続	事業費	3,468	3,468	より広く多様な人々が生涯学習のテーブルに着くことが可能であり、世代・性別・職業・階層等、自分と違う立場にある人々をつなぐことができる。また、違いを認め合えることにより、誰にも開かれた「社会的なきずな」「地域共生社会」づくりの一端とすることができる。
担当課	講座・教室の主催(15講座・教室) 子ども体験教室の主催(15教室) 実年学級的主催(5回開催) 女性学級的主催(2回開催) 公民館活動発表会的主催(1回開催)	幅広い世代の住民がさまざまな文化芸術にふれ、楽しめる機会を提供することにより、自主的に学び自己実現を図ることの動機づけとする。その結果、充実した生活を送り、よりよく社会に還元され、地域主体の文化芸術活動にも参加しやすい環境づくりを目的とする。	補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	日常的に生涯学習・文化芸術に触れる機会が少ない町民	(その他)	0	0	
スポーツ振興課			事業開始年度	継続	(一般財源)	3,468	3,468	

基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

施策5-2 地域コミュニティの育成

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
まちづくり協議会運営補助金	概ね小学校区を区域として組織した「まちづくり協議会」へ自主的、主体的な活動に資するための補助金を交付する。※現時点で協議会設立予定があるのは真美一校区のみ。そのため、令和4年度4月に立ち上げ予定の「真美一まちづくり協議会」に対して支援する(まちづくり計画書といった地域の計画の提出を必要とする)。	今後は自治会加入者の減少が予想されることから、個別の自治会活動ではなく、小学校区域が地域課題に対して自主的、主体的な活動を運営するための支援として交付する。現在、制定しようとしている当協議会規約に記載のある3つの部会及び協議会本部の活動に対して予定している。	事業区分	新規	事業費	500	500	真美一まちづくり協議会が主体的な活動により、「地域の役場的」な機能を行い、子どもから高齢者まで地域のつながり合いが深まることできる。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
協働のまちづくり推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	真美ヶ丘第一小学校区の住民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成30年度	(一般財源)	500	500	
自治基本条例展開支援業務	職員研修(年1回)、住民ワークショップ(5地域程度)、自治基本条例推進会議(年2回)、(仮称)協働のまちづくり推進計画策定支援業務	自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップや職員研修を実施するとともに、(仮称)協働のまちづくり推進計画を策定する。	事業区分	継続	事業費	2,000	500	職員が自治基本条例に基づいた開かれた行政運営を行うとともに、まちづくりに関心のある住民が自治基本条例の趣旨を理解し、主体的なまちづくり活動があらゆる地域に広がっていることをめざす。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
協働のまちづくり推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	まちづくりに関心のある団体・個人	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和2年度	(一般財源)	2,000	500	
地区公民館・集会所修繕補助事業	補助金を通じた施設の維持管理・改修支援を行うもの。	地域を拠点とした自主的な活動(学習を含む。)の場としての公民館・集会所に係る必要箇所の修繕に対して補助を行うことで、住民同士のつながりや集まりを促進し、地域コミュニティ醸成の場としての公民館・集会所機能を維持する。	事業区分	継続	事業費	2,000	2,000	住民同士が地域ぐるみで活発にコミュニティ活動に取り組みまちを実現すべく、地域の自治を実施していく場として、生涯学習及び地域作りに参画しやすくなるための環境を提供するとともに、適切な維持管理と計画的な老朽化対策を行うことで、住民活動相互の交流が活発化した状態をめざす。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
生涯学習文化財課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	各地域	(その他)	0	0	
			事業開始年度	—	(一般財源)	2,000	2,000	
コミュニティ・スクール事業	学校運営協議会において、地域の住民と連携し、地域に根ざした学校運営をめざす。	学校運営協議会において、地域の住民と連携し、地域に根ざした学校運営をめざす。	事業区分	継続	事業費	631	0	学校、保護者、地域の住民が知恵を出し合い、その意見を学校運営に反映させることで、共に協働しながら地域の子どもの豊かな成長を支えるような「地域とともにある学校」をつくる。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
教育総務課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	児童・教員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成31年度	(一般財源)	631	0	

基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

施策5-3 スポーツの振興

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
広陵中央体育館床面改修	当該体育施設の床面の改修(研磨、ウレタン塗装、ライン引き直し、その他部分補修)	多様化するスポーツ振興の拠点として、施設の適切な環境整備を実施することにより、より幅広い年齢層における利用促進を図る。	事業区分	新規	事業費	6,270	0	安心、安全な施設環境の提供により、更なる利用促進を図りながら住民の健康づくり、レクリエーションに寄与する。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
担当課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
スポーツ振興課			対象者	中央体育館利用者(来場者含む。)	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	6,270	0	
町民体育祭開催事業	町民体育祭の開催(スポーツイベント)	健康づくりや体の維持・向上、仲間づくりなど、住民がそれぞれの目的やライフステージに合わせてスポーツを楽しむ、スポーツを通じた世代間の交流を育むことで、心身の健康の保持・増進や地域コミュニティの連携を図ることができるよう、多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実を目的とする。	事業区分	継続	事業費	1,406	1,406	住民の多様なニーズに応えられるよう、スポーツ指導者の育成・確保が必要となり、住民や団体などがライフステージに応じたスポーツの推進や、スポーツを支える新たな人材の育成、支援活動に繋げることができる。また、スポーツを通じて住民相互の親睦と地域コミュニティの連携が活発となる状態をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
担当課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
スポーツ振興課			対象者	町民・在勤者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	-	(一般財源)	1,406	1,406	

基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

施策5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
町文化祭事業	11月の文化の日を中心とした3日間で、文化展覧会、歴史講演会、各種文化行事を実施する。	町民が日頃の芸術創作活動の成果を発表・展示するとともに、多くの町民がこれらを鑑賞する機会を持つことにより、潤いのある生活及び文化の振興に寄与することを目的とする。町民の誰もが気軽に文化芸術に触れることができる環境作りをめざす。	事業区分	継続	事業費	5,334	5,334	文化芸術について、年齢、性別、障がいの有無その他の属性にかかわらず、町民一人ひとりが文化芸術にふれる充実した機会を持つとともに、団体の育成と指導者の確保が図られ、文化芸術活動が根付いた状態をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
担当課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
生涯学習文化財課			対象者	文化芸術に関心のある人	(その他)	0	0	
			事業開始年度	-	(一般財源)	5,334	5,334	
特別史跡巢山古墳整備事業	古墳時代中期初頭の大型前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠に溜められた農業用水により墳丘、外堤が浸食されていた。このため、平成12年度から墳丘と外堤裾の護岸整備を行っている。	歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源として活用する。馬見丘陵公園や竹取公園が整備され、恵まれた緑地環境にあるが、巢山古墳の整備が緑地環境強化に繋がる。馬見丘陵公園や巢山古墳・牧野古墳・讃岐神社を観光資源と捉え、観光周遊ルートとして活用する。	事業区分	継続	事業費	38,187	47,461	馬見丘陵公園や竹取公園が整備され、恵まれた緑地環境にあり、巢山古墳の整備が緑地環境強化に繋がる。馬見丘陵公園や巢山古墳・牧野古墳・讃岐神社を観光資源と捉え、観光周遊ルートとして活用する。
補助金等			あり	(国県支出金)	24,349	30,849		
担当課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	11,800	14,000	
生涯学習文化財課			対象者	広陵町民	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成12年度	(一般財源)	2,038	2,612	

基本目標5 地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち

施策5-5 人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
地域女性活躍推進交付金事業	<p>就労意欲維持向上のための取り組みとしてマザーズセミナーを開催(年1回)するとともに、町内企業と町内女性の雇用に対するアンケート調査(1,000人対象)を行う。</p> <p>夫婦間の家事育児等の分担に関するワークショップや夫婦円満セミナー(年2回)を開催する。</p>	<p>本町の特徴として、結婚・出産を機に退職する女性が多く、全国に比べて就業率が低い(35～39歳女性労働力率:全国64.1%、広陵町61.6%、平成27年国勢調査)。また、町内企業は人材不足を課題としている。特に小規模事業者は人材不足を課題としながらも、求人ノウハウを知らなかったり、雇用される側のニーズに添えていない可能性が高い。当町では固定的性別役割分担意識が強いことも課題であり、本町の女性が活躍できる施策を行うため、事業を実施する。</p>	事業区分	新規	事業費	1,000	0	<p>女性活躍やワークライフバランスの実現に関するセミナーを開催することで、固定的性別役割分担意識が払拭され、女性の就職に積極的な状態をめざす。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」と考えている人の割合28.0%(平成29年度)→20%未満(令和4年度)</p>
補助金等			あり	(国県支出金)	500	0		
事業年度			単年度	(地方債)	0	0		
対象者			町民(特に子育て中の女性)	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	500	0	
男女共同参画行動計画中間見直し業務	<p>平成29年度に策定した本計画が5年を経過するため、現在の社会情勢に見合った男女共同参画や女性活躍の観点を記載した後期計画を策定するため中間見直しを行う(審議会3回、アンケート実施)。</p>	<p>本町の特徴として、結婚・出産を機に退職する女性が多く、全国に比べて就業率が低い(35～39歳女性労働力率:全国64.1%、広陵町61.6%、平成27年国勢調査)。また、社会全体で男女の地域が平等になっていると思う人の割合が低い(12.2%;平成29年、町アンケート)ことから、多様な選択肢の中から自由に選択できる社会をめざす計画策定を行う。</p>	事業区分	新規	事業費	3,500	0	<p>広陵町の男女共同参画の基本理念である「誰もが多様な選択肢から自らが自らの道を選択でき、活躍できる社会」となるように、男女共同参画及び女性活躍を推進する。</p>
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			単年度	(地方債)	0	0		
対象者			町民	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,500	0	
戦没者追悼式	<p>戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、遺族会と連携しながら追悼式を開催する。</p> <p>町戦没者追悼式を例年11月第3土曜日に実施している。</p>	<p>本町戦没者に謹んで哀悼の意を表し、その幸福を祈るとともに遺家族の平素の苦労をねぎらい、あわせて遺家族褒護の功労者を表彰し、もってその福祉の増進を図る。</p>	事業区分	継続	事業費	1,080	1,080	<p>戦没者追悼式に多くの遺家族等に参列していただき、追悼式を開催することにより、忘れてはならない戦争の悲惨さを後世に伝えていく。また、戦禍を直接知る世代が減るなか、形骸化することのないよう追悼式のあり方を検討する。</p>
補助金等			あり	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			戦没者・戦傷病者の遺族	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	平成15年度	(一般財源)	1,080	1,080	
社会福祉課								

基本目標6 地域が活性化するまち

施策6-1 農業の振興

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)	
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度		
広陵町農業塾	特定農業の担い手となるべく新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上をめざす農業者等を対象に、農業研修講座及び実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。	栽培から販売までの一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心的な担い手となってもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。	事業区分	継続	事業費	5,326	5,329	地域農業の担い手として、中心的な経営体となる新規就農者を創出する。	
補助金等			あり	(国県支出金)	2,000	1,500			
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0			
対象者			町内で新規就農を考える方	(その他)	0	0			
事業開始年度			平成26年度	(一般財源)	3,326	3,829			
担当課	農業者振興課	農業者振興課	事業区分	新規	事業費	5,000	4,000	当該計画を策定することにより、優良な農地として保全すべき部分と都市計画を反映し開発を進めていく部分とのゾーニングを明確し、ゾーニングされた農地において地域の実情に即した施策展開(農地集約や基盤整備等)が進められるようにする。	
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0			
事業年度			複数年度(3年以内)	(地方債)	0	0			
対象者			農業関係者	(その他)	0	0			
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	5,000	4,000			
環境にやさしい農業推進補助金	環境に配慮した農業(有機農業等)を実践する団体(区・自治会、農事実行組合等)に対して、目的の達成のために導入する機械(草刈り機等)の購入に当たり、購入費用の3分の1について補助を行う(1団体当たり上限50万円)。	近年問題となっている野焼きを行わない環境に優しい農業を推進する団体に対して財政的な支援を行い、環境に優しい農業の推進を図る。	事業区分	新規	事業費	1,000	1,000	近年問題となっている野焼きを行わない環境に優しい農業を推進する団体の支援を行い、野焼きのない環境に優しい住みよい町を実現する。	
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0			
事業年度			複数年度(3年以内)	(地方債)	0	0			
対象者			環境にやさしい農業を実践する団体(区・自治会、農事実行組合等)	(その他)	0	0			
担当課	農業者振興課	農業者振興課	事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	1,000	1,000		
(県営)百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業			水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化により百済川向地区の農業生産基盤の充実を図るため、ほ場整備事業を目的とする。	事業区分	継続	事業費	7,560	10,000	ほ場整備事業により大区画化した農地を集落営農法人等の担い手に集約し、効率的な農業をめざし農業収入の向上をめざす。
担当課				補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
都市整備課				事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	6,800	9,000	
	事業開始年度	令和元年度		(一般財源)	760	1,000			

基本目標6 地域が活性化するまち  
 施策6-2 地域経済の振興

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
広陵かぐや姫まつり 2022	各種物産展やステージイベントを中心とした広陵町を代表するまつり。竹取公園みんなの広場を主会場として、音響を含むステージ設備、テント等の出展用什器を配置し、電源を敷設する。また、雑踏警備資格者を含む誘導を行う。ステージ企画に於いては、町民参加企画の他にプロのパフォーマンスを実施する。	地域で活発に活動する団体や個人の発表の場を確保する。イベント参加を通じて、地域住民が広陵町の魅力を再認識する。また、魅力あるイベントを企画・開催することでニュース価値を高め、町外における知名度向上や、観光客誘致によるイメージアップに繋げる。	事業区分	継続	事業費	10,000	10,250	かぐや姫まつりでのステージ出演やブース出店を目標に、日頃からグループで活動する町民によって町内コミュニティが活性化し、よりユニークなパフォーマンスが県内外からの来場者増に繋がる交流促進の好循環を生み出す。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民・近隣市町村や隣県からの来町者	(その他)	500	750		
事業開始年度			平成6年度	(一般財源)	9,500	9,500		
地域資源ブランディング事業	「広陵くつした」を町内で製造されるファクトリーブランドの靴下におけるベースブランドとするため、町内事業者が今後の安定的な経営のため自社ブランドを新たに有することを検討しているのか、自社のブランド商品がある場合はどのような手法で市場に展開しているのか等を調査し、「広陵くつした」全体のコーディネートを実施するために必要な要素を実態調査で検証した後、ファッション業界や百貨店業界のニーズに精通し、町内の事業者と連携して商品開発や営業活動を実施できる副業人材をコーディネーターとして招聘する。 また、「広陵くつした博物館」の運営を実質的に担っている一般社団法人広陵町産業総合振興機構にブランディングに関する支援業務を委託し、コーディネーターが獲得した新規市場への更なる浸透を図る営業活動が可能人材や奈良県靴下工業組合が認定する「靴下ソムリエ」の資格を有し、「広陵くつした博物館」において商品のストーリー性を伝えることのできる人材の確保などにより、事業者自らのPRだけでは困難な「広陵くつした」全体の知名度向上を図る。 「古都華」を中心としたイチゴのブランディングについては、大阪都市圏での更なる認知度の向上を図るため、大阪市内にてクッキングスクールを開催するとともに、町内における認知度の向上及びSNS等による町民自らの発信を促す必要があることから、町内飲食店と連携したイベントを一般社団法人広陵町産業総合振興機構に委託の上、実施する。	町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品や町内で生産されたイチゴを中心とする農産物を国内外に展開し、そのストーリー性を広めることにより、「広陵くつした」のブランドイメージの形成及び知名度の向上並びにイチゴの認知度の向上を図る。	事業区分	新規	事業費	6,000	16,000	「広陵くつした」については、国内外に広く知られる地域ブランドとなり、今後新たにファクトリーブランドを展開する事業者が市場に参入しやすい外部環境を形成するとともに、国内有数の生産量を誇る産地として、町内雇用の受け皿として一定程度の事業所数を維持することを目標とする。また、イチゴについては、町内外で靴下と同程度まで本町の地域資源であると認知されることにより、一大産地として町内における新規就農者が増加することを目標とする。
補助金等			あり	(国県支出金)	3,000	8,000		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町内の靴下製造事業者・農業者	(その他)	0	0		
事業開始年度			令和4年度	(一般財源)	3,000	8,000		
中小企業・小規模企業振興事業	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催される「広陵町中小企業・小規模企業振興会議」において、町内の事業者に必要な取組や施策を提言いただき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」に該当する事業者を補助金にて支援する。	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面での支援を行う。	事業区分	継続	事業費	6,427	6,325	町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。
補助金等			あり	(国県支出金)	612	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町内の中小企業及び小規模企業・創業希望者	(その他)	0	0		
事業開始年度			平成31年度	(一般財源)	5,815	6,325		
担当課								
産業総合支援課								

Biz運営事業	既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行うため、センター長が事業者からヒアリングを実施し、潜在的な強みを引き出した上で、事業者の資金を多額に使うことなく売上等を向上させるアドバイスをを行う。	町内の事業者における販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行う。	事業区分	継続	事業費	18,311	18,311	町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	9,070	9,070	
産業総合支援課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町内事業者・創業希望者	(その他)	0	0	
企業立地推進事業	本町の地場産業である靴下産業は、後継者不足や働き手不足等もあり、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化することが急務である。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。	地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じるにより、町外からの企業立地を促進し、雇用の拡大、産業の振興を図る。	事業区分	継続	事業費	2,647	1,157	企業立地優遇制度や着尾準工業地域のような企業が立地できる受け皿を整備することで産業振興に繋がる。町内の企業立地について民間活力を通して町内地域の企業立地を図ることで安定的な税収を確保し、持続可能なまちの実現をめざす。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
産業総合支援課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町外からの立地希望事業者・既存事業者	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和2年度	(一般財源)	9,241	9,241	
			事業開始年度	平成26年度	(一般財源)	2,647	1,157	

基本目標6 地域が活性化するまち

施策6-3 観光・交流の振興

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
地域間交流事業	友好交流都市である福井県美浜町へ小学生児童(5年生)が訪れ、地元では体験できない波止釣りやボート体験等を行う。	海と疎遠である町内小学生児童(5年生)が自然の雄大さや素晴らしさを感じるとともに、仲間と協力することの大切さを学び、友達との絆を深めることを目的とする。	事業区分	継続	事業費	1,173	1,173	単なる地域間交流にとどまることなく、子どもの豊かな感性を大切にしながら、自然環境やそれを取りまく諸問題についても深く学ぶ機会を提供する。思い出話と一緒に、地域文化や自然環境の違いなど、海体験事業で初めて学んでもらったことを他の児童と共有することで多角的な学びや、SDGsの環境面の行動につなげる。
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
生涯学習文化財課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0	
			対象者	町内小学生児童(5年生)	(その他)	0	0	
			事業開始年度	—	(一般財源)	1,173	1,173	

基本目標7 健全で効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-1 効果的・効率的な行政運営の推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
総合計画の検証及び行政評価支援事業	・行政評価制度を活用した総合計画の評価及び検証制度の構築 ・行政評価実施のための所管課ヒアリング(庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的) ・検証委員会運営	・より実効性のある総合計画を実走させる目的で行政評価制度を活用した制度構築を行う。 ・庁内で実施している事務事業評価や総合計画実施計画、主要事業などに事業等の進捗管理に関する資料について、職員の資料作成時間の削減と事業等進捗管理資料の単一化による効果等のわかりやすさ、評価のしやすさを目的に、当業務において、書式形態を見直し、より効果的かつ効率的な共通書式を作成する。 ・庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的に、行政評価等に係る所管課が作成したシートの添削や所管課ヒアリングを実施する。	事業区分	新規	事業費	3,000	3,000	実効性のある総合計画及び行政評価制度の構築により、より効果的にPDCA管理を自走できている課が大半を占め、有効な事業が展開されている状態をめざす。これにより、住民の生活利便が向上し、定住意向の向上や転入増、稼ぐ力の増強などにより、税収入を確保し、地域へ再投資するサイクルが確立されている状態をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町職員	(その他)	0	0		
総合政策課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,000	3,000	
証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用した、全国のコンビニエンスストア等での各種証明書の交付事業	最寄りのコンビニエンスストア及び新規参入の商業施設等での証明書交付事業の拡充により、マイナンバーカードの普及促進と更なる住民サービスの向上をめざす。	事業区分	継続	事業費	4,559	4,914	マイナンバーカードの使用場面を増やすことで、マイナンバーカードの普及を促進し、町民全てが窓口に行かなくても各種証明が取得できることをめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			マイナンバーカード所有者	(その他)	0	0		
住民課			事業開始年度	平成28年度	(一般財源)	4,559	4,914	
サービスカウンター証明書交付事業	サービスカウンター(一部郵便局を含む。)6箇所での各種証明書の交付事業	地域の公共施設や郵便局での各種証明書などの一括した必要書類の取得も可能なことから、利便性の継続を図る。	事業区分	継続	事業費	2,665	2,665	コンビニ交付への移行。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民	(その他)	0	0		
住民課			事業開始年度	平成14年度	(一般財源)	2,665	2,665	
電子申請システム導入事業	電子申請システム(Logoフォーム)の導入・運用	ノーコード(職員がプログラミングスキルを必要とせず簡易的にシステム開発できる仕組み)による電子申請等のデジタル化を推進することにより、行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図る。	事業区分	新規	事業費	568	568	行政手続きにとどまらず、各種申し込み予約やアンケート調査など、幅広い業務をオンライン化することにより、庁舎に行かなくても各種の行政サービスを受けることができる体制を構築し、住民サービスを向上させることをめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民・事業者等	(その他)	0	0		
デジタル推進課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	568	568	
オンライン申請システム構築委託事業	びったりサービス(マイナポータル)のデータを本町住民記録システムにて取り込み可能な形に個人情報特定情報の変換を行うシステム・モジュールの開発導入	びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることでオンライン化する手続きも増え、住民にとっても窓口手続の利便性を向上させる。	事業区分	新規	事業費	11,280	780	「びったりサービス」での電子申請を促進することで、住民の来庁の手間を減らす。窓口での対応が減ることから、申請データを今後RPAなどで処理することにより担当課職員の窓口対応以外の業務へ注力出来ることをめざす。
補助金等			あり	(国県支出金)	5,445	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民・町職員	(その他)	0	0		
デジタル推進課			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	5,835	780	

セキュアブラウザ入替事業		入替に伴い、システムの性能見直しを行うことで、システムの安定稼働を図る。 また、SCVXIは音声出力には対応していないが、セキュアブラウザは音声出力に対応しているため、オンライン研修の受講が可能となり、インターネット端末を利用することなく、自席にて自端末を利用しオンライン研修を受けることが可能となる。	事業区分	新規	事業費	11,330	1,320	セキュリティを担保したまま、情報系・インターネット系を利用した業務をよりスムーズに行えることにより、職員の業務の効率化を図る。
担当課	セキュアブラウザのシステム入替に伴い、システムの性能・機能の見直しを行う。 機能の見直しとして、セキュアブラウザを利用したオンライン研修の受講を可能とする。		補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
デジタル推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町職員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	11,330	1,320	
統合型・公開型GIS導入事業		庁内各課が取り扱う地図情報を一つに集約することにより、行政業務の効率化・高度化・コスト縮減・住民サービスの向上をめざす。	事業区分	継続	事業費	0	1,400	全庁で取り組む必要があるが、現状各業務に特化した内容でのGISもあるため、各課のシステムと併用した導入になるが、最終的には全てのシステムを集約することをめざす。
担当課	・統合型GIS: 庁内地図データを集約する。 ・公開型GIS: 住民や業者にGIS地図データを公開し、オープンデータとしてもカタログサイトにも公開する。 令和4年度については、各課のGIS導入調査を行う。		補助金等	あり	(国県支出金)	0	0	
デジタル推進課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町職員・町民・事業者等	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和3年度	(一般財源)	0	1,400	
人事評価制度運用支援業務		より効果的に職員の能力開発・人材育成の取組を支援し、政策の実効性向上を促進する人事評価制度を構築するため、専門業者に支援を委託し精度を高める。	事業区分	継続	事業費	772	772	職員の能力開発・人材育成の取組を支援し、政策の実効性向上を促進する人事評価制度を構築することにより、職員力・組織力を向上させ、行政課題に対してより的確に対応する自立した自治体経営を推進する。
担当課	人事評価制度運用に関する助言や提案、資料作成、研修実施等、専門業者に支援を委託するもの。		補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
秘書人事課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町職員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	平成27年度	(一般財源)	772	772	
定年延長例規整備支援業務		専門業者に支援を委託することにより、地方公務員法改正法の令和5年4月施行に向けて、適切な制度設計や例規整備を行う。	事業区分	継続	事業費	1,155	0	定年延長制度は、職員のライフプラン及び町の組織運営に大きく関わるものであるため、令和5年4月施行に向けて適切な制度設計や例規整備を行い、円滑に制度の導入を行う。
担当課	地方公務員の定年延長に係る地方公務員法改正法の令和5年4月施行に伴い、職員の定年延長に関して改正又は制定の検討が必要となる例規の整備や制度設計について、専門業者に支援を委託するもの。		補助金等	なし	(国県支出金)	0	0	
秘書人事課			事業年度	複数年度(2年)	(地方債)	0	0	
			対象者	町職員	(その他)	0	0	
			事業開始年度	令和3年度	(一般財源)	1,155	0	
外部研修機関における専門研修		全国市町村国際文化研修所、職員専門研修(市町村アカデミー)で開講される各分野の専門研修をより多くの職員に受講させることで、職員一人ひとりの知識を深め、効率的かつ効果的なまちづくりの運営につなげる。	事業区分	継続	事業費	1,250	1,250	今後、多様化、複雑化する行政課題に対して、より的確に対応できるよう、人材育成に取組み、職員体力をつけることにより、住民にとって良質で利便性が高い行政サービスの提供と業務の効率化を推進し、自立した自治体経営を推進する。
担当課	人材育成の一環として、職員の能力・資質の向上を目的に、知識を深め、視野を広げるため、外部研修機関にて各専門分野の研修を受講させる。		補助金等	あり	(国県支出金)	0	0	
秘書人事課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0	
			対象者	町職員	(その他)	650	650	
			事業開始年度	-	(一般財源)	600	600	

基本目標7 健全で効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-2 健全な財政運営の推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)		
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度			
固定資産税に係る標準宅地鑑定評価業務	令和6年度の評価替えに向けて、標準宅地(112地点)の鑑定評価を実施する。 ※3年に1度実施する必要があるため、次回は令和7年度に実施予定。	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平、公正な賦課に努める。	事業区分	新規	事業費	3,696	0	令和6年度評価替えに向けて、適正な土地の評価を行い、公平、公正な賦課に努める。		
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0				
担当課			事業年度	単年度	(地方債)	0	0			
税務課			対象者	納税者	(その他)	0	0			
					事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	3,696	0	

基本目標7 健全で効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-3 公共施設マネジメントの推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)		
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度			
庁舎空調機器更新等事業(ESCO事業)	役場庁舎の老朽化した空調設備、照明設備の更新、地下更衣室環境の改善及び無停電電源装置の移設事業	役場庁舎の老朽化した空調設備、照明設備の更新、地下更衣室環境の改善及び無停電電源装置の移設についてESCO事業を導入することにより、民間のノウハウ及び技術的能力を活用し省エネルギー化の推進による環境負荷の低減及び光熱水費の効果的な削減を図り、施設の長寿命化を図る。	事業区分	新規	事業費	165,000	0	庁舎空調機器更新等事業についてESCO事業を導入することにより、工期の短縮、費用の抑制、省エネルギー化の推進による環境負荷の低減及び光熱水費の効果的な削減を図り、環境改善された施設の長寿命化により行政サービスを安定的に提供し続けていくことをめざす。		
担当課			補助金等	あり	(国県支出金)	0	0			
総務課			事業年度	単年度	(地方債)	135,000	0			
					対象者	町民・町職員	(その他)		0	0
					事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	30,000	0	
公共施設共同利用広域連携展開支援事業	住民の通勤や通学、地域活動、経済活動などを一にする圏域で体育館、ホールの共同利用について具体的検討を行う。 広域連携自治体:大和高田市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、河合町	体育館及び文化ホールにおいて共同利用を進める。	事業区分	新規	事業費	2,100	2,100	共同利用を進めることで、施設の再配置を改めて検討し、共同設置、共同運用を図る。		
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0			
総合政策課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0			
					対象者	体育館、ホール利用者	(その他)		1,800	1,800
					事業開始年度	令和4年度	(一般財源)	300	300	
公共施設長寿命化計画継続展開支援事業	広陵町公共施設長寿命化(保全)計画に基づき、各公共施設の維持管理方法や運営方法を見直すとともに、小学校の図書室や体育館の地域開放など先導的プロジェクトを推進する。	各公共施設の維持管理方法や運営方法を見直し、民間事業者の優れたノウハウ、経験、資金等を効率的に活用することで、町民や施設利用者ニーズに応じた適切なサービスを迅速に行うことができる。	事業区分	継続	事業費	2,000	1,000	施設の再編、再配置の実現のために、保全計画に沿って改修を図ることで公共施設マネジメントを行っていく。		
担当課			補助金等	なし	(国県支出金)	0	0			
総合政策課			事業年度	複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0			
					対象者	施設利用者	(その他)		0	0
					事業開始年度	令和3年度	(一般財源)	2,000	1,000	

基本目標7 健全で効果的・効率的な行財政運営の推進

施策7-4 協働・連携によるまちづくりの推進

事業名	事業の概要	事業の目的	事業に関する概要		事業費(千円)			施策の最終的なゴール(目標)
					年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
広報「こうりょう」印刷製本事業	町の情報源のひとつである広報紙の印刷製本	町民や町外の方が、町をより好きになってもらえるような、住民が主役の広報紙を目指す。また、手に取りやすく読みやすいようにUD(ユニバーサルデザイン)に配慮した紙面づくりに努める。	事業区分	継続	事業費	5,698	5,698	一人でも多くの町民や町外の方に興味を持って読んでもらえるよう、魅力的でわかりやすい広報紙をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			町民	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	-	(一般財源)	5,698	5,698	
デジタル推進課								
奈良テレビ放送「ゆうドキッ内いきいきまちだよりコーナー」動画及びテロップ放送事業	町内のイベントのお知らせ等を、奈良テレビ放送の「ゆうドキッ内いきいきまちだよりコーナー」において発信	広陵町で行われているイベントやお知らせを放送することにより、広陵町に興味を持って訪れる人を増やす。	事業区分	継続	事業費	770	770	広陵町の魅力をメディア発信し、広陵町に興味を持つ県民が増加することで、イベント等における訪問者の増加を図り、町のさらなる活性化をめざす。
補助金等			なし	(国県支出金)	0	0		
事業年度			複数年度(4年以上)	(地方債)	0	0		
対象者			テレビ視聴者	(その他)	0	0		
担当課			事業開始年度	平成25年度	(一般財源)	770	770	
デジタル推進課								